

令和6年度岐阜県外国人県民会議 (外国人県民コミュニティネットワーク会議)

議事概要

日 時：令和6年10月29日（火） 14：00～15：30
場 所：美濃加茂市 生涯学習センター 404 研修室
出席者：外国人県民8名（委員3名、ネットワーク関係者5名）
NPO 法人 1名（ネットワーク関係者）
外国人活躍・共生社会推進課長 他2名
陪席 岐阜県国際交流センター1名、関係市町村担当者等3名
可児市国際交流協会1名

【主な意見】

生活関係

(1) 高齢化

- ・20～30年前に多くのブラジル人が来日し、現在、高齢化している。
- ・介護保険の利用方法等が分からないことが多く、仕組みが分かる情報を提供すると良い。
- ・高齢となった外国人は孤独になりやすいため、地域で交流できると良い。
- ・高齢で病気になると、仕事が見つからなくなる。
- ・国民年金保険料を払っておらず、年金がもらえない方がいる。

(2) 医療

- ・言葉が通じず、病院で拒否されることがある。
- ・通訳の同行は費用や都合があり、できないことがある。病院によってはオンライン通訳を拒否されたことがある。
- ・受診ができないことは、心の不安につながる。

(3) その他

- ・鬱やいじめに関し、精神的なサポートが不足している。
- ・相談について、昔は翻訳等の簡単なものであったが、現在は法律相談など市民としての相談が多くなっている。それに伴い、対応時間が長期化している。
- ・確定申告等の情報入手方法が分からない人が多く、納税意思があるのに分からない（できない）人がいる。税務署や商工会議所等においてセミナーなどで周知して欲しい。

仕事関係

(1) 賃金

- ・技能実習生は最低賃金での雇用の場合が多く、日本人との賃金格差がある。

- ・自身より経験年数の低い日本人がより多くの賃金をもらうことでやる気を失い、帰国することもある。
- ・「最低賃金で良い」という認識のままだと外国人から日本が選ばれなくなる可能性がある。

(2) コミュニケーション

- ・仕事以外での日本人から外国人への干渉が少ない。
- ・労働組合等による外国人の労働者としての権利（給与等）に関する教育が足りない。

教育関係

(1) 日本語教育

- ・初期日本語教室を増やすべき。
- ・賃金が安いので自ら希望して残業していることが多く、貴重な休暇で日本語を学習することは難しい。
- ・未就学児が外国語で運営される認可外保育所等に入ると、日本語が学べないため、別途、日本語を学習させる必要がある。
- ・会社で日本語を教えても、日本人職員が交流しないため、学習が活かされない。
- ・学習支援者・場所・予算が足りないため、サポートが必要。

(2) 学校教育

- ・子どもに進学希望があっても、資金の準備不足で断念することがある。
- ・親世代が子どもの状況（進学、帰国、言語、思春期）を理解していない（無関心）ため、親に対する教育が必要。
- ・身近なロールモデルがなく非正規雇用の働き方しか知らない子どもが多い。
- ・日本の勉強になじみず、将来のことを考えていない子どももいる。

(3) その他

- ・子どもの非行問題もあり、市民団体としてセーフティネットになりたい。

その他

- ・交流イベントにおいて、日本人の参加者が減少している。
- ・外国人は単なる労働者ではなく、地域社会を形づくる市民であると認識してほしい。
- ・定住者が増え、市民としてのトラブルの相談が増えている。
- ・問題があることは当然なので、トラブルを回避するのではなく、幸せに生活できるようにすることが大切。
- ・日本は温かく対応してくれているが、自助努力が足りないと感じている。自助努力を促すような支援が必要。
- ・外国人が正しい情報にたどり着くことが大切。情報発信や宣伝も必要。